【 第６１回熊本大学定例学長記者懇談会 】

日　　時：令和８年１１月１１日（水）１４：００～１５：００（予定）

場　　所：本部棟１階　大会議室

本学出席者：熊本大学長　　小川　久雄

理事（研究・産学連携担当）　　高橋　浩之

理事（広報・ﾌﾞﾗﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ・行政連携担当）　　宮尾　千加子

内　　容：

１．先端研究基盤刷新事業（EPOCH）採択に伴う熊本大学の取組について（資料１）
～熊本大学共創の杜（もり）リサーチ・プラットフォームプロジェクト～
研究・産学連携担当理事　高橋　浩之

２．熊本大学クラウドファンディング（資料２）
～次世代の骨髄移植へつなぐ希望のバトン～
国際先端医学研究機構　教授　滝澤　仁

３．スポーツ・マーケティングと地域活性化（資料３）
～熊本大学文学部 × 熊本ヴォルターズ～
熊本大学文学部　非常勤講師　江川　良裕

４．報告事項

令和8年11月11日開催
熊本大学定例学長記者懇談会
資料1



先端研究基盤刷新事業（EPOCH） 2026

熊本大学共創の杜（もり）
リサーチ・プラットフォームプロジェクト

EPOCH 熊本大学共創の杜（もり）リサーチ・プラットフォームプロジェクト

ミッション

誰もが、すぐに、最先端へ ―知を蓄積し、地域と未来を創る研究基盤大学―

研究設備・機器、技術専門人材、研究データ、研究支援機能を大学・地域の共通資産に位置づけ、
地域と未来をつくる研究基盤大学を実現

「誰も」とは

熊本大学 研究者 / 若手・新規着任 研究者 / 地域の大学・高専 / 公設試験 研究機関 / 地域企業の 研究者・技術者 など含む

ビジョン

- 研究者が着任直後から最先端研究を開始できる大学
- 研究費の多寡に左右されず、必要な高度基盤へ等しくアクセスできる大学
- 研究データが組織知として蓄積・継承され、研究データの利活用による研究の加速が当たり前の大学
- 企業や県と連携し、地域のイノベーションを支えるコアファシリティを持続する大学

戦略1：コアファシリティ・システムの強化と持続可能な運営基盤の確立

① 体制整備・ネットワーク構築
② 共用設備・機器関連システム整備・外部システム連携
③ 技術職員等専門人材のキャリアパス構築
④ 共用化を促進する研究者・部局向けのインセンティブ設計
⑤ 競争的研究費の使途変容を促進するフィージビリティスタディの実施
⑥ 共用設備・機器から創出されるデータの利活用促進

戦略2：最先端設備・機器の充実・開発による地域・大学の特色強みの伸長

⑦ 全学共用設備・機器の選定・更新・新規導入計画



⑧ 民間企業等との組織的連携による基盤技術開発

LILAで実証された「組織運営型研究基盤」



EPOCHにより全学へ展開

共用設備・機器の高度化 ＋ 技術支援・URAの強化 ＋ 研究データ基盤の整備・運用 ＋ 学内外ネットワークの拡大

本学の強み領域へ展開

- 半導体
- マテリアル
- ライフサイエンス

地域へ拡大・共創

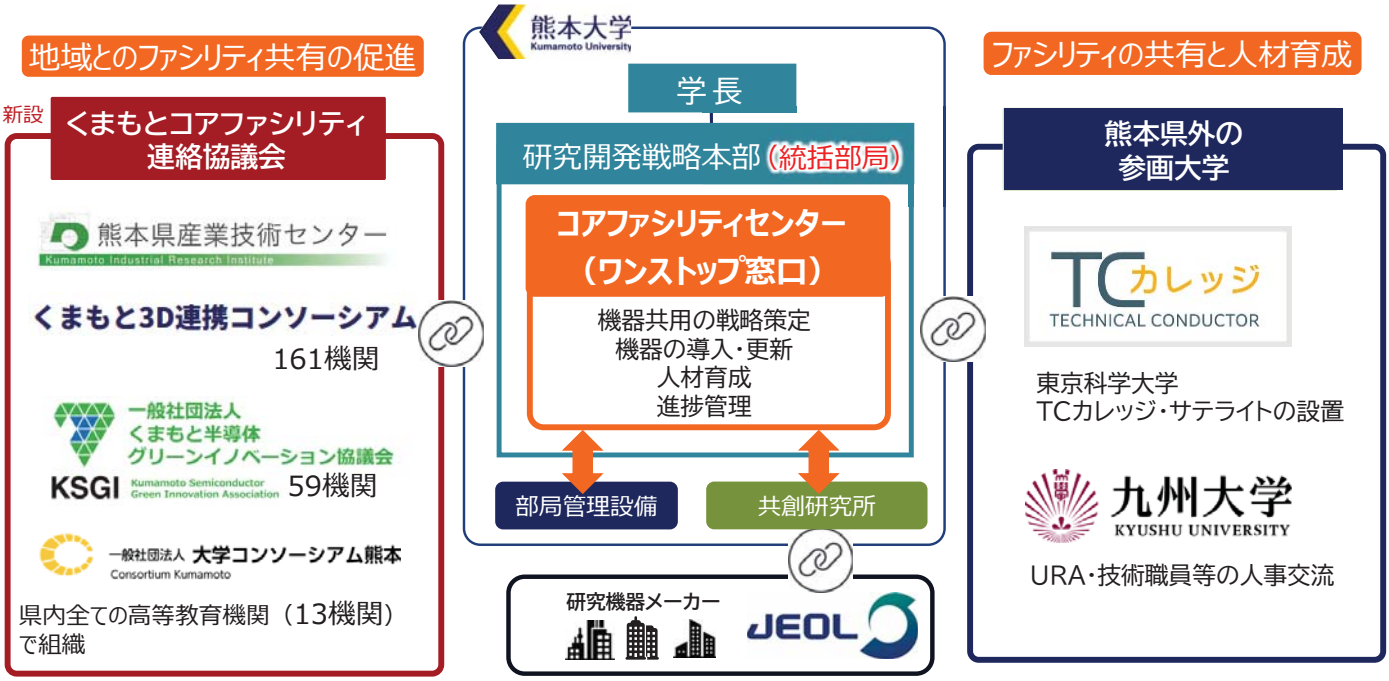
熊本大学＋地域大学＋企業＋公設試＋自治体

研究力・イノベーション創出力の向上
地域経済の発展と未来社会の創造へ

「誰もが、すぐに、最先端へ」挑戦できる研究環境を、熊本から九州・日本、世界へ

取組例① 「体制整備・ネットワーク構築」

- 研究開発戦略本部を統括部局として、本部内に設置したコアファシリティセンターが機器共用の戦略策定から導入・更新までを統括、**センター長は研究・産学連携担当理事**
- 利用可能な研究設備・機器、技術専門人材（技術職員データベース）、解析支援機能等を**一元的に見える化し、ワンストップ型の共用支援体制を整備**
- 「**くまもとコアファシリティ連絡協議会**」により、地域のコアファシリティ化を主導・持続的ネットワーク構築。
- 指標（共用設備件数、学外利用件数等）に基づき、活動状況を評価、PDCA確立。



取組例② 「共用設備・機器関連システム整備・外部システム連携」

- 部局分散型から**全学一元型**への共用システム再編・高度化
  →既存システムを統合し、「**コアファシリティセンター一元管理システム（CFCS）**」を構築。
- くまもとコアファシリティ連絡協議会のメンバーや参画機関の機器の情報も集約し、学外利用者が検索から予約まで円滑に行える「外部連携ポータル整備（**ワンストップサービス**）」による**コアファシリティネットワークの強化**
- 利用データの一元把握と戦略活用のため、**管理者用ダッシュボード**を構築。

コアファシリティセンター　一元管理システム（CFCS）主な機能

■外部連携ポータル機能（イメージ）

・他大学・参画機関等の共用プラットフォームとAPI連携
・本システムよる**ワンストップサービス**を実現



■管理用ダッシュボード（イメージ）

・稼働率、利用料収入等を把握
・データ分析により、**エビデンスに基づく投資判断**を実現



AIによる機器推奨機能や保守・メンテナンス管理機能等を追加**継続的に高度化しネットワーク機関と共用**

参画機関はユーザーと共用機器管理の両面で連携

くまもとコアファシリティ連絡協議会　TCカレッジ　九州大学

EPOCH採択機関間の接続にも対応

誰もが、すぐに、最先端へ　- 知を蓄積し、地域と未来をつくる研究基盤大学 -

1 「リエゾンラボ研究推進施設モデル」の全学展開による研究環境のパラダイムシフト

「個人単位の機器購入禁止と研究費集約による戦略的設備更新」をFSとしてREISIで実施、同時に研究費の使途変容の取組を全学展開

2 TCカレッジ熊本サテライト設置による高度技術専門員の広域育成

東京科学大学と連携し、学内にサテライト校を設置し「半導体」「金属・無機材料」の専門コースを提供

3 教員人事一元化を活用した支援人材のドラスティックな処遇改善とキャリアパス確立

教員ポスト全学一括管理により、高度専門人材のポストを確保し、研究者と同等の給与・適用制度の創設

4 全教員・院生への電子ラボノート（ELN）義務化による「AI for Science」の実装

全研究者・大学院生へELN導入を義務化し、試料情報、実験プロセス、計測データを一括管理・蓄積

5 伴走型データ利活用支援によるデータ駆動型研究の加速

インフォマティクス系教員増員によりデータ解析HUB構築・伴走により、高インパクト論文の創出を支援

6 重点3分野（半導体・マテリアル・ライフサイエンス）への戦略的投資とロードマップ策定

エビデンスに基づく「全学設備更新10カ年ロードマップ」を策定し、重点3分野へリソースを集中投下

7 「共創研究所」を核とした産学官共創型研究基盤の社会実装

日本電子（JEOL）とSEMICを皮切りに、企業が学内に常駐しβ機開発、保守管理だけでなく、企業・大学の保守・管理業務人材育成や学外への機器の開放など社会に開かれた新制度創設

8 「Shared Rental」等の多様な調達による持続可能な経営モデル

戦略的に「購入」or「レンタル」するShared Rentalシステム構築、間接経費等による機器更新サイクル確立

9 国内トップランナーによる強力なリーダーシップとガバナンス

東大・ナノシステム集積センター長／ARIMデータ基盤の構築を主導した高橋教授を研究担当理事として招聘

報道発表

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

令和８年７月３１日

先端研究基盤刷新事業(EPOCH)の採択大学が決定しました
～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

第７期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、新たに「先端研究基盤刷新事業(EPOCH)」を創設し、３月３１日から５月２０日まで公募を実施しました。

この度、全国の研究大学等から４７件の提案があり、有識者による審査委員会(委員長：宮園 浩平 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)常勤議員)の審議を経て、１９件の提案を選定しましたので、お知らせします。

全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備することにより、強靭な研究基盤を構築します（全国６８の国公私立大学、５１の国立高専を含め、１８０機関以上が参画)。

１．事業概要

我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、研究環境の改善のための総合的な政策の強化が求められています。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティ※による支援は極めて重要であり、欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因となっています。加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(AI for Science)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、全国の研究者の研究設備等へのアクセスの確保や計測・分析等の基盤技術の維持は、経済・技術安全保障上も重要です。

「先端研究基盤刷新事業(EPOCH)」は、第７期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備します。あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進します。

※コアファシリティ
研究組織全体として研究設備・機器を整備・共用・高度化する仕組みを備えた研究基盤

【別添１】先端研究基盤刷新事業(EPOCH)の概要資料

２．公募・選定のスケジュール

令和８年３月３１日　　公募開始
４月　９日　　公募説明会（文部科学省/科学技術振興機構(JST)共催）
５月２０日　　公募締切
５月下旬～７月　　審査（書面審査/面接審査）
７月３１日　　選定結果の公表

【別添２】先端研究基盤刷新事業(EPOCH)に関する公募・選定の状況

３．選定結果

別添３のとおり、**１９件**の提案を採択（全国６８の国公私立大学、５１の国立高専を含め、**１８０機関以上が参画**し、強靭な研究基盤を構築）。
提案内容に応じて、最大３０億円（当初３年分）を支援。うち４件は別途施設整備。
事業期間は１０年間を予定。

【別添３】先端研究基盤刷新事業(EPOCH)採択大学一覧

４．今後の主な予定

８月下旬　　事業開始（委託契約等の締結後）
８月２８日　科学技術・学術審議会 研究開発基盤部会（今後の推進体制等を審議）
９月　４日　EPOCH シンポジウム（JASIS 2026(分析機器・科学機器総合展)において開催）

（参考）事業ホームページ

JST HP
(https://www.jst.go.jp/program/epoch/index.html)

＜担　当＞
文部科学省 科学技術・学術政策局
参事官(研究環境担当)付
参　事　官　馬場 大輔(4330)
参事官補佐　髙山 勇人(4389)
参事官補佐　杉浦 悠太(5811)
電　話：03－5253－4111(代表)
03－6734－4340(直通)
メールアドレス：epoch@mext.go.jp

令和8年7月31日文部科学省報道発表資料より抜粋

先端研究基盤刷新事業 ～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

EPOCH: Empowering Research Platform for Outstanding Creativity & Harmonization

令和7年度補正予算額　530億円

文部科学省

背景・課題

◆ 我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、**研究環境の改善のための総合的な政策の強化**が求められている。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティによる支援は極めて重要であり、**欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因**となっている。

◆ 加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(**AI for Science**)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、**全国の研究者の研究設備等へのアクセスの確保**や**計測・分析等の基盤技術の維持**は、経済・技術安全保障上も重要である。

事業内容

◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**する。

◆ あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**する。

対　　象：研究大学等
採択件数：15件程度(①10件② 5 件)
事業期間：10年間
【①既存施設】事 業 費 ：約30億円※
【②施設新設】事 業 費 ：約20億円※
施設整備：約20億円
※当初３年分をJSTを通じて実施

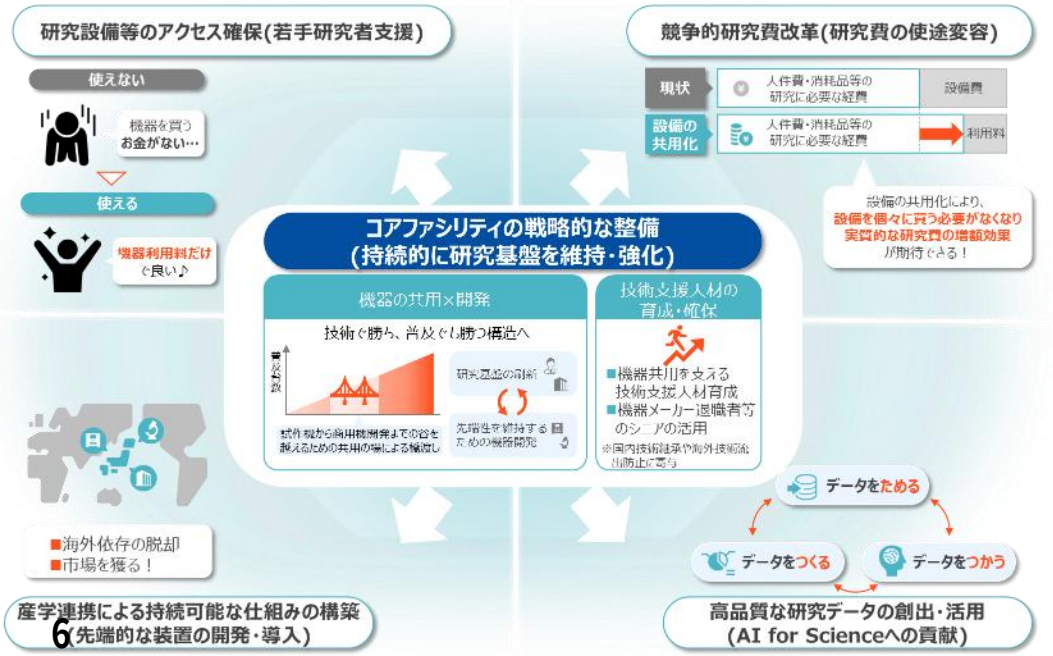
研究の創造性と協働を促進し、新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現

先端的な装置の開発・導入	人が集まる魅力的な場の形成	持続的な仕組みの構築
・研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入	・最新の研究設備や共有機器等の集約化	・機器メーカー等民間企業との組織的な連携
・共同研究による利用拡大・利用技術開発	・技術職員やURAによる充実した支援	・技術専門人材の全国的な育成システムの構築
・IoT/ﾛﾎﾞﾃｨｸｽ/AI等による高機能・高性能化	・自動・自律・遠隔化技術の大胆な導入	・研究設備等に係る情報の集約・見える化

（取組例）

組織改革（中核となる研究大学等の要件）

・組織全体としての共用の推進を行う組織(「統括部局」)の確立
・「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
・共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計
・競争的研究費の使途の変容促進(設備の重複確認等)
・コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証　　等



（担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付）

令和8年7月31日文部科学省報道発表資料より抜粋

科学研究のための基盤の刷新～研究施設・設備、研究資金等の改革～

文部科学省

研究設備等のアクセス確保(若手研究者支援)

使えない



機器を買う
お金がない…

使える



機器利用料だけ
で良い♪



■海外依存の脱却
■市場を獲る！

競争的研究費改革(研究費の使途変容)

現状	人件費・消耗品等の研究に必要な経費	設備費
設備の共用化	人件費・消耗品等の研究に必要な経費	→ 利用料

設備の共用化により、
設備を個々に買う必要がなくなり
実質的な研究費の増額効果
が期待できる！

コアファシリティの戦略的な整備
(持続的に研究基盤を維持・強化)

機器の共用×開発

技術で勝ち、普及でも勝つ構造へ



試作機から商用機開発までの谷を越えるための共用の場による橋渡し

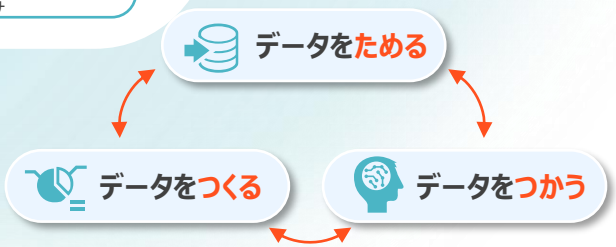
研究基盤の刷新

先端性を維持するための機器開発

技術支援人材の育成・確保

■機器共用を支える技術支援人材育成
■機器メーカー退職者等のシニアの活用

※国内技術継承や海外技術流出防止に寄与



産学連携による持続可能な仕組みの構築
(先端的な装置の開発・導入)

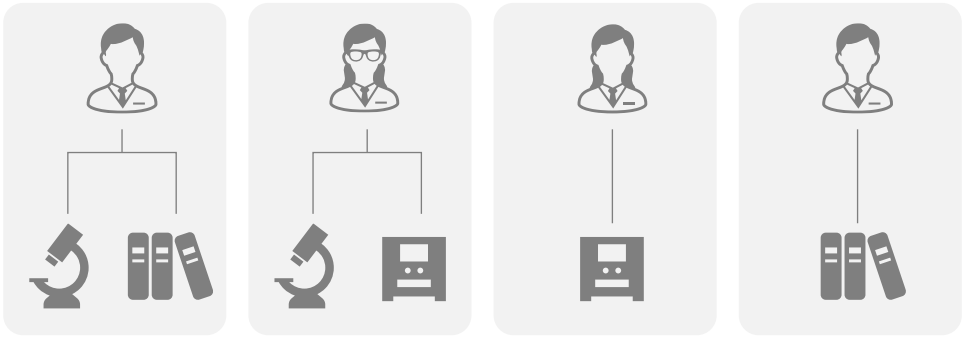
高品質な研究データの創出・活用
(AI for Scienceへの貢献)

研究基盤の刷新に向けて(研究現場の将来像)

文部科学省

現状

■ 研究者や研究室において、**個々に研究設備・機器を整備**しており、管理や更新が十分にできていない世界



- ✕ 組織全体の機器の把握や共有がしにくく、**重複購入のムダが発生**
- ✕ 技術職員の十分な確保や機器の更新がされておらず、**老朽化し活用できていない機器も存在**
- ✕ 潤沢な研究資金を持たない研究者は購入できる機器に制限がある
- ✕ データの**共有や標準化等も十分にできていない**

将来

■ 共用設備・機器や技術職員を中心に、**研究者が集まってくる魅力的な場が形成**できている世界



- ✓ 共用機器や技術職員の確保・育成によって、**重複購入によるムダはゼロに！**

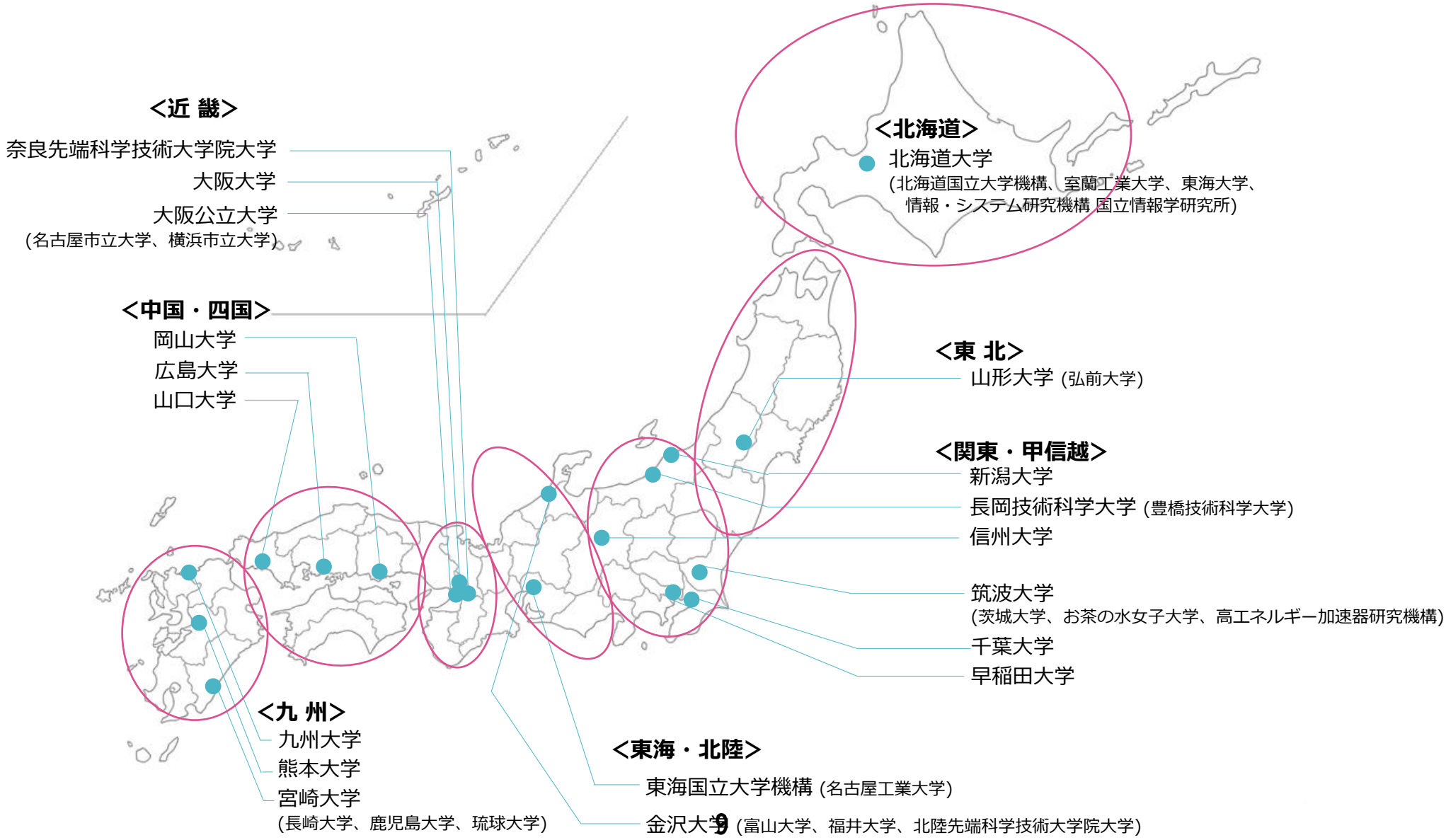
  実質的な研究費増額！
- ✓ 技術職員の助言やメーカーとの連携により、研究設備・機器の戦略的更新が行われ、**研究の質の向上やスピードアップ！**

  研究の質と時間の確保！
- ✓ 研究者間の**協働や研究データの共有**等を実現！高品質な研究データを創出・活用！

  AI for Scienceに貢献！

令和8年7月31日文部科学省報道発表資料より抜粋

先端研究基盤刷新事業(EPOCH) 採択大学一覧



※（　）内は連携大学

令和8年7月31日文部科学省報道発表資料より抜粋

先端研究基盤刷新事業(EPOCH) 採択大学一覧①

	提案大学	連携大学	参画機関
1	北海道大学※	北海道国立大学機構、 室蘭工業大学、東海大学、 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所	横浜市立大学、 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構、 日本電子株式会社、サムコ株式会社
2	山形大学	弘前大学	岩手大学、東北大学、宮城教育大学、宮城大学、 秋田大学、福島大学、会津大学、東京科学大学、 国立研究開発法人 産業技術総合研究所東北センター、 一般社団法人 研究基盤協議会、
3	筑波大学	茨城大学、 お茶の水女子大学、 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	群馬大学、千葉大学、東京科学大学、 大学共同利用機関法人情報システム研究機構 国立情報学研究所、 国立研究開発法人 産業技術総合研究所、 国立研究開発法人 物質・材料研究機構、 一般社団法人 研究基盤協議会、 日本電子株式会社
4	千葉大学※		筑波大学、東京科学大学、 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所、 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構、 公益財団法人 かずさDNA研究所、 一般社団法人 研究基盤協議会、 株式会社千葉大学コネクト、日本電子株式会社、 日本ウォーターズ株式会社
5	早稲田大学		慶應義塾大学、東海大学、東京理科大学、明治大学、 同志社大学、立命館大学、大阪工業大学、九州工業大学、 一般社団法人 日本分析機器工業会、 株式会社島津製作所
6	新潟大学		東北大学、群馬大学、山口大学、宮崎大学、 一般社団法人 研究基盤協議会、株式会社島津製作所
7	長岡技術科学大学	豊橋技術科学大学	東京科学大学、新潟薬科大学、新潟工科大学、 国立高等専門学校機構(全国51国立高専を含む)、 新潟県工業技術総合研究所、 一般社団法人 研究基盤協議会 株式会社日立ハイテク、日本電子株式会社、株式会社リガク、 株式会社堀場製作所、DMG 森精機株式会社、 株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ、 東金属産業株式会社、株式会社岩間工業所
8	金沢大学	富山大学、 北陸先端科学技術 大学院大学、福井大学	信州大学、山口大学、 大学共同利用機関法人情報システム研究機構 国立情報学研究所、 一般社団法人 研究基盤協議会、 株式会社島津製作所、株式会社堀場製作所、日本電子株式会社、 株式会社リガク、株式会社日立ハイテク、株式会社ニコンソリューションズ、 シスメックス株式会社、EIZO株式会社、カリーナシステム株式会社、 株式会社生体分子計測研究所、 北陸ファシリティ・技術人材ネットワーク
9	信州大学		金沢大学、長野県、一般社団法人 研究基盤協議会、 日本電子株式会社、株式会社アメック、 日本コントロールシステム株式会社

令和8年7月31日文部科学省報道発表資料より抜粋

先端研究基盤刷新事業(EPOCH) 採択大学一覧②

	提案大学	連携大学	参画機関
10	東海国立大学機構	名古屋工業大学	岐阜薬科大学、静岡大学、浜松医科大学、豊橋技術科学大学、名古屋市立大学、中部大学、愛知医科大学、三重大学、大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所、公益財団法人科学技術交流財団 あいちシンクロトロン光センター、一般社団法人 研究基盤協議会、株式会社Tokai Innovation Institute、株式会社デンソーウェーブ、株式会社堀場製作所、日本電子株式会社、おとなりカンパニー株式会社、株式会社 Inner Resource、研究サポート人材バンク株式会社
11	大阪大学		関西大学、奈良女子大学、奈良工業高等専門学校、株式会社島津製作所、株式会社ニコン
12	大阪公立大学	横浜市立大学、名古屋市立大学	東京科学大学、豊田工業大学、大阪公立大学工業高等専門学校、名古屋市工業研究所、名古屋市衛生研究所、横浜市衛生研究所、地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所、地方独立行政法人 大阪産業技術研究所、地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所、一般社団法人 研究基盤協議会、株式会社大阪公立大学リサーチ、大塚電子株式会社、株式会社島津製作所、株式会社日立ハイテク、株式会社堀場製作所、日本電子株式会社、株式会社リガク
13	奈良先端科学技術大学院大学※		奈良女子大学、奈良県立医科大学、奈良工業高等専門学校、奈良県立畝傍高等学校、公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構、株式会社島津製作所、株式会社堀場製作所、日本電子株式会社、株式会社ニコンソリューションズ、株式会社SCREENホールディングス
14	岡山大学		東京科学大学、大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所、一般社団法人 研究基盤協議会、株式会社島津製作所、日本電子株式会社
15	広島大学		神戸大学、岡山大学、山口大学、大学共同利用機関法人情報システム研究機構 国立情報学研究所、アヲハタ株式会社、東京エレクトロン株式会社、日鉄テクノロジー株式会社
16	山口大学※		東京科学大学、新潟大学、金沢大学、広島大学、地方独立行政法人 山口県産業技術センター、一般社団法人 研究基盤協議会、日本電子株式会社、株式会社島津製作所
17	九州大学		九州・沖縄オープンユニバーシティ(KOOU)、横河電機株式会社、日本電子株式会社
18	熊本大学		東京科学大学、九州大学、熊本県産業技術センター、一般社団法人 大学コンソーシアム熊本、くまもと３D 連携コンソーシアム
19	宮崎大学	長崎大学、鹿児島大学、琉球大学	東北大学、東京科学大学、東京農業大学、新潟大学、南九州大学、鹿屋体育大学、沖縄科学技術大学院大学、8大学産業動物防疫コンソーシアム、一般社団法人 研究基盤協議会、KDDI株式会社、株式会社島津製作所、株式会社SRA東北、SAS Institute Japan株式会社

※施設整備あり

熊本大学
Kumamoto University

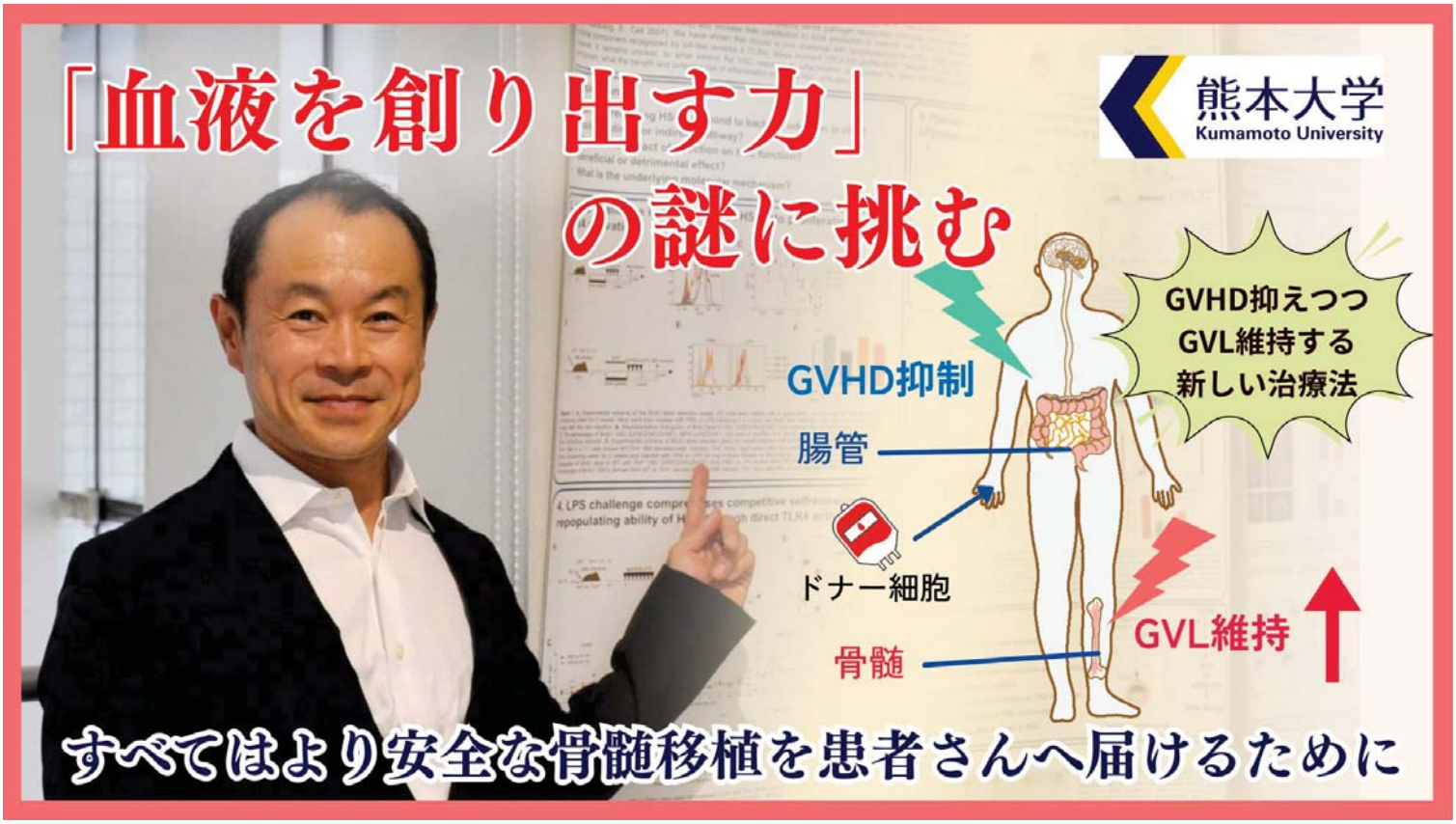
熊本大学クラウドファンディング

次世代の骨髄移植へつなぐ 希望のバトン

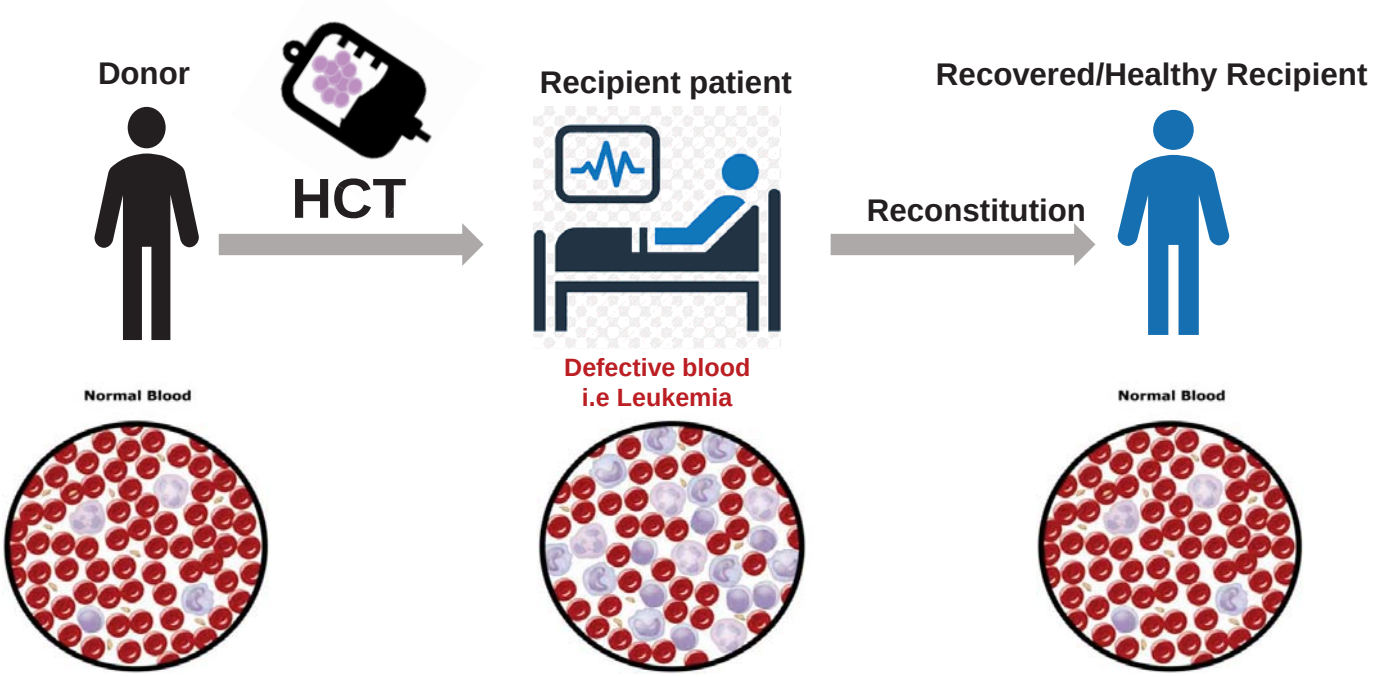
支援募集期間：10月27日～12月25日
目標金額：400万円（All or Nothing型）

国際先端医学研究機構
滝澤　仁

Takizawa Lab

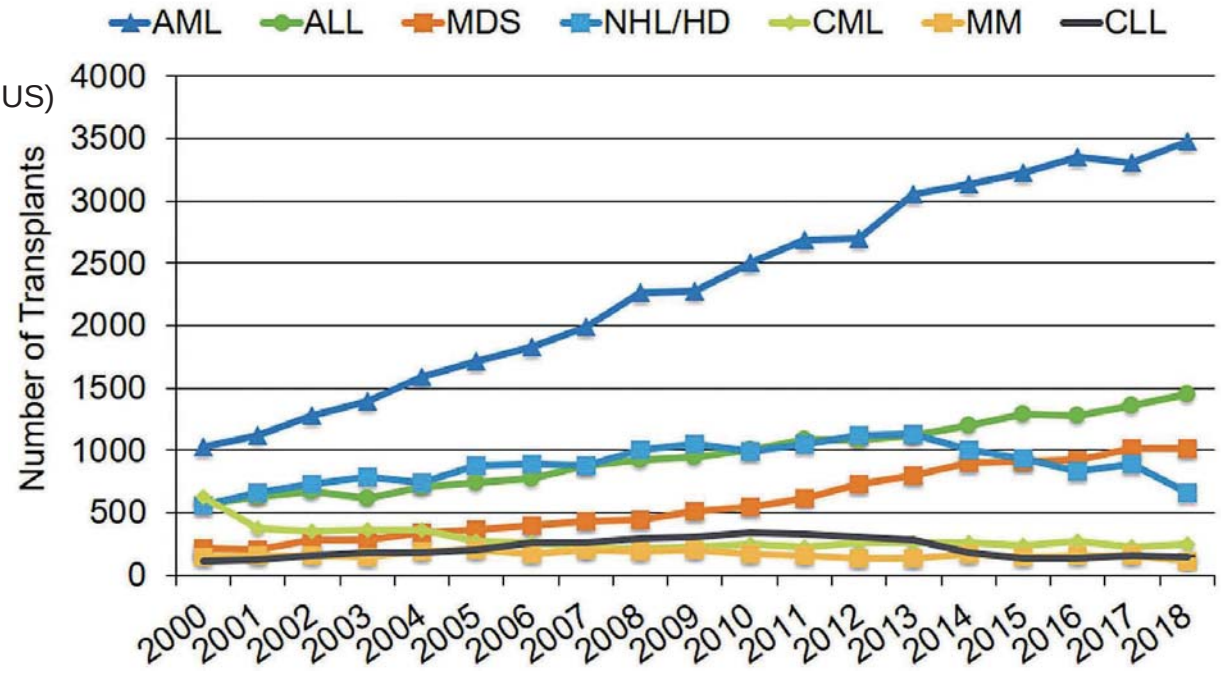


骨髄移植は半世紀以上も行われている再生医療



骨髄移植数の推移

(in the US)

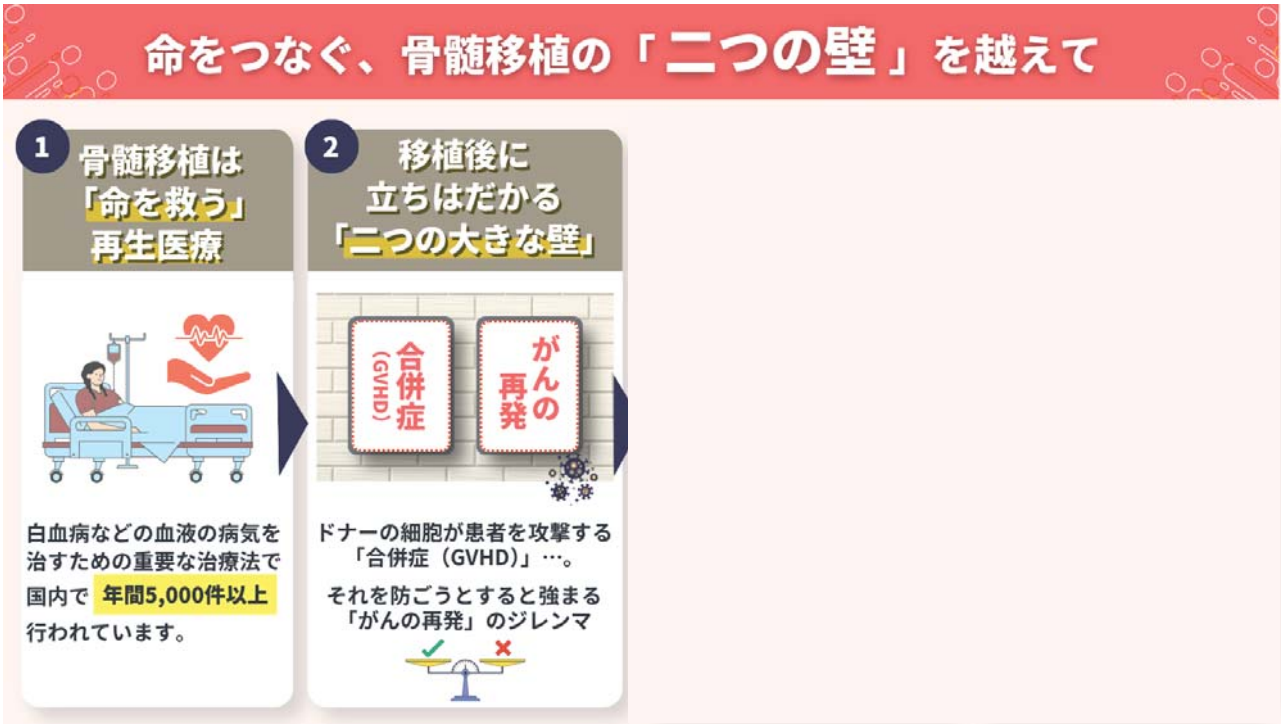


Granot N & Storb R.,Haematologica. 2020

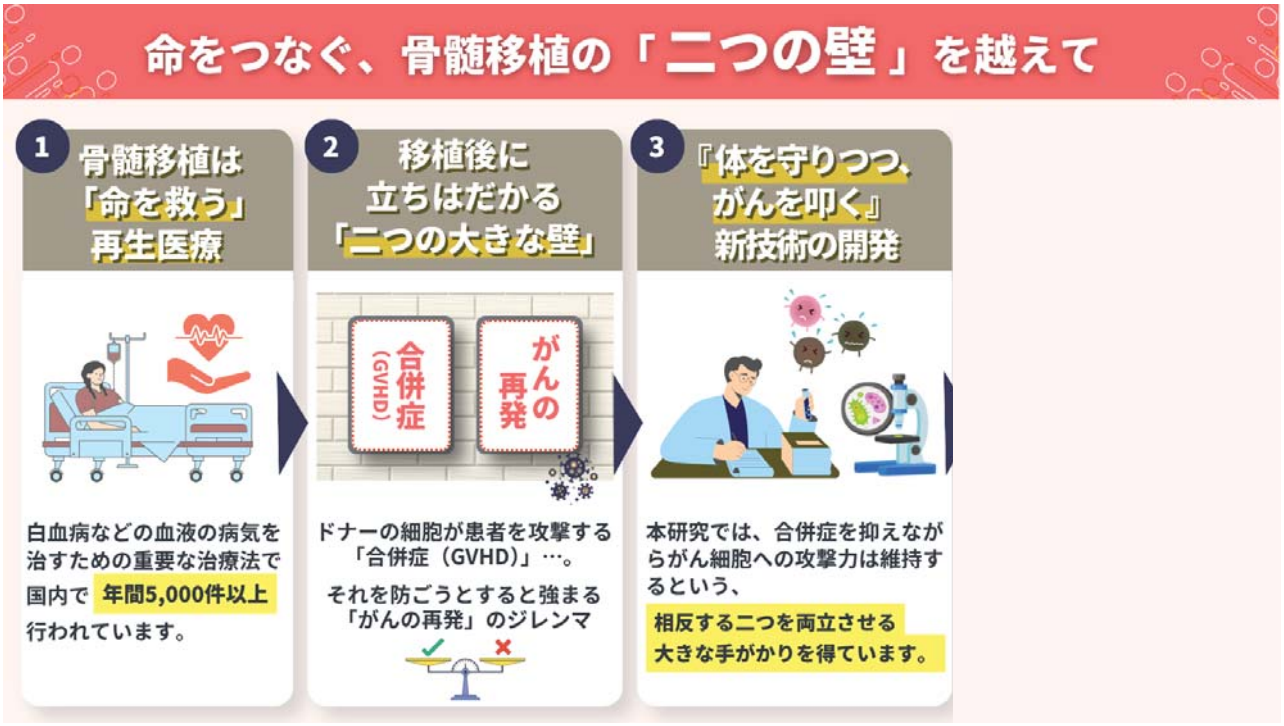
移植片対宿主病（GVHD）と移植片対白血病（GVL）



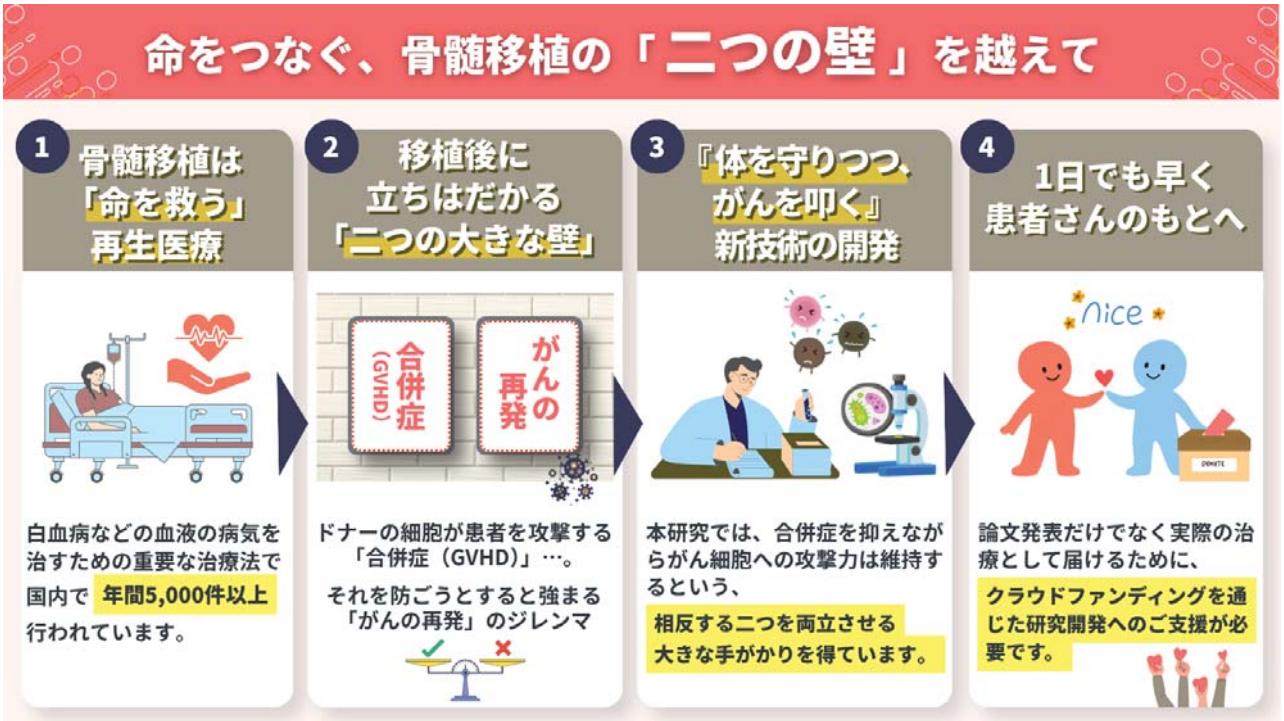
移植片対宿主病（GVHD）と移植片対白血病（GVL）



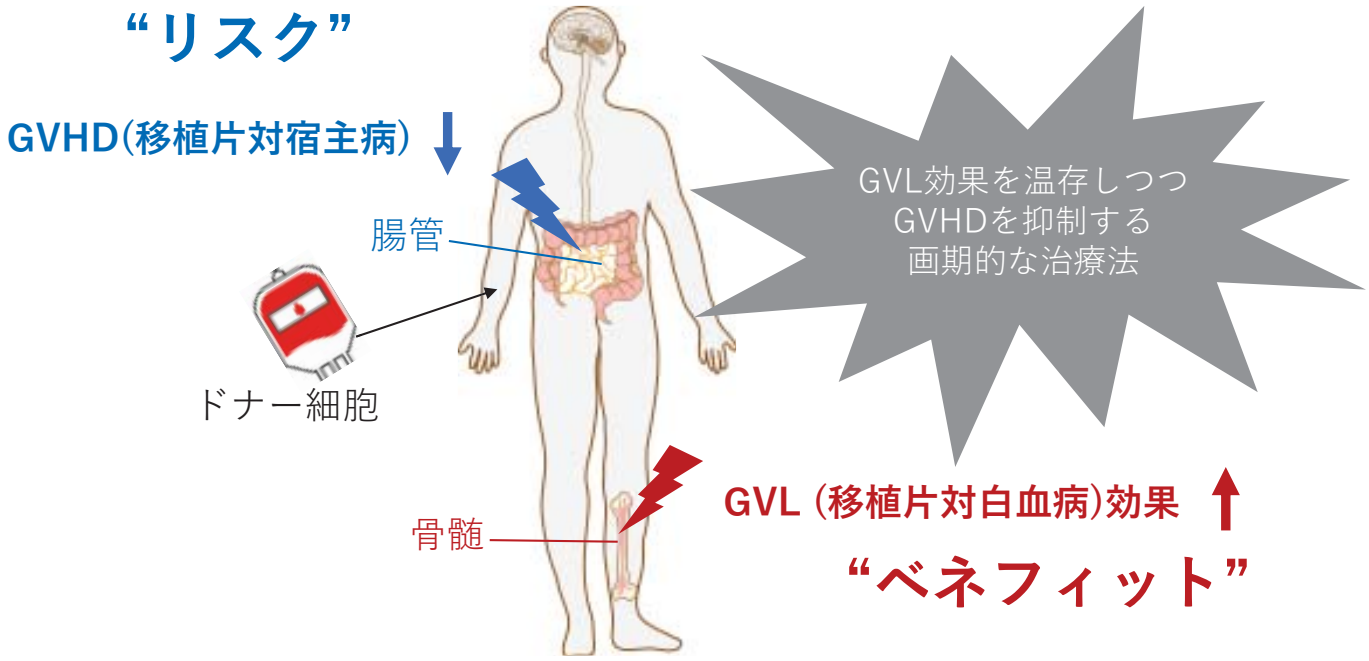
移植片対宿主病（GVHD）と移植片対白血病（GVL）



移植片対宿主病（GVHD）と移植片対白血病（GVL）



リスク“GVHD”を回避しつつベネフィット“GVL効果”を温存する、
より安全で効果的な骨髄移植技術の開発



Takizawa Lab

最後に

本プロジェクトは次世代再生医療として未来の医療を創る挑戦です。 パートナーとして、皆様の温かいご支援をお待ちしております。

熊本大学 Kumamoto University × READYFOR

熊本大学　骨髄移植　クラウドファンディング

https://readyfor.jp/projects/stopGVHD

熊本大学 国際先端医学研究機構　滝澤 仁
ircms@kumamoto-u.ac.jp
096-373-6838



試合会場での発見を、企画提案につなげる



1st. Step

現場を見る

4月：バックヤード見学・試合会場でのフィールドワーク





2nd. Step

知識を学ぶ → 仮説・調査・検討

6〜7月：地域課題とマーケティングを学び、調査・分析



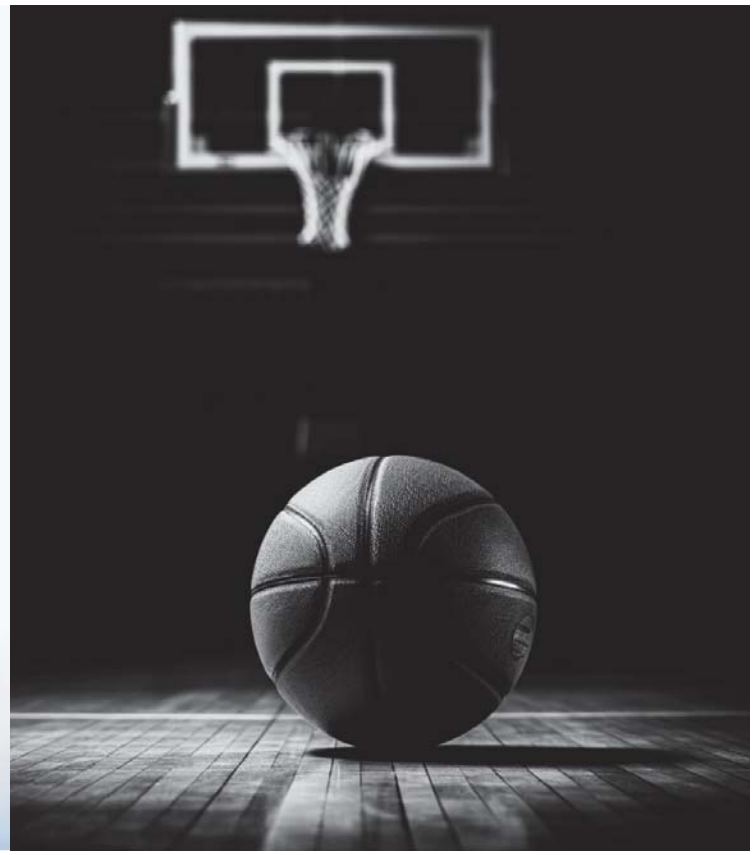
3rd. Step

企画を発表する

8月：企画を具体化し、発表

集客やアリーナの課題と、地域への貢献をあわせて考える

専門知識の学習と
企画づくりを支える工夫



1. Blending：授業と授業の間も、議論を続ける

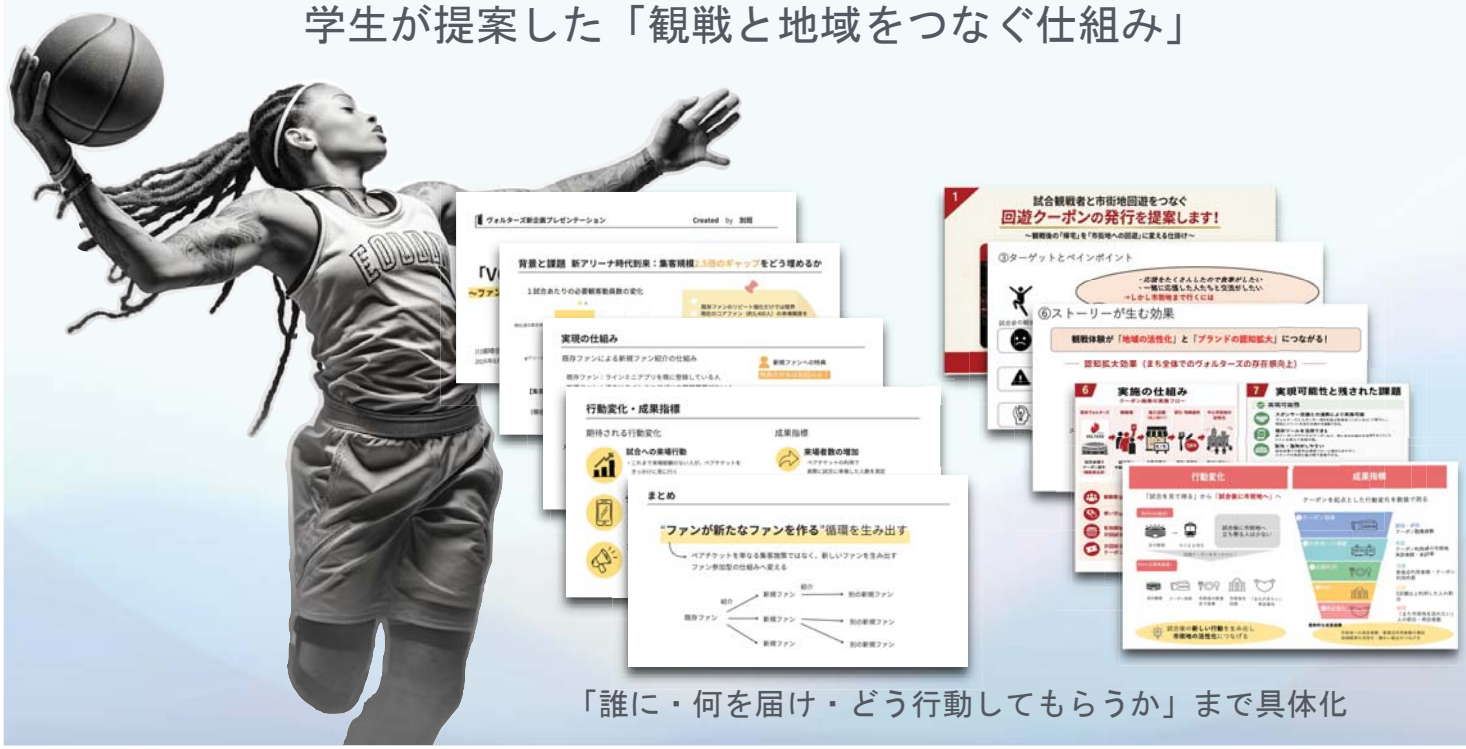
- 対面の講義・グループワーク
  ＋ Moodleでのオンラインディスカッション

2. Scaffolding：考える手順を、テンプレートで示す

- 課題 → 対象者 → 行動を妨げる理由 → 企画 → 実施方法 → 成果の測り方
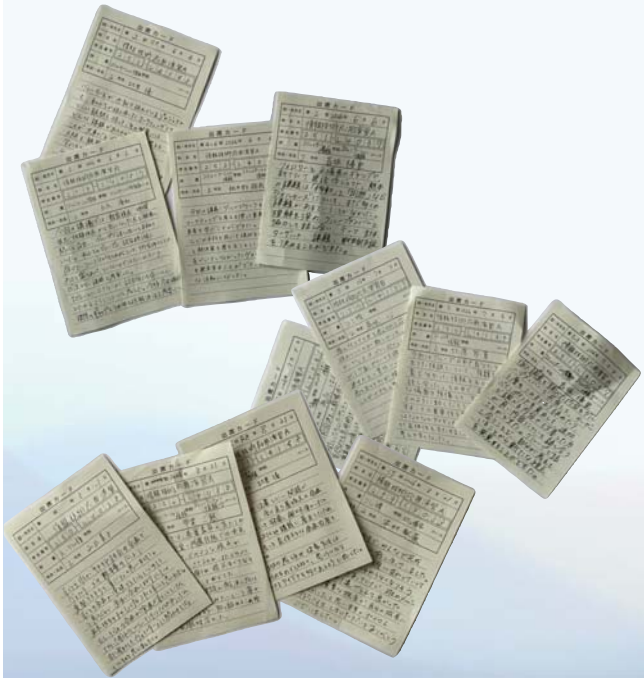
必要な知識を学びながら、
順を追って企画を組み立てる

学生が提案した「観戦と地域をつなぐ仕組み」



「誰に・何を届け・どう行動してもらうか」まで具体化

リフレクションに見る学びと成長



今回の講義では、経営視点、地域視点、体験視点から気になった点を発表し、問いを設定し、グループで半試合を進めていった。

フォロワーと来場者のギャップや、新アリーナの建設プロジェクト、熊本の課題は「移動」と「回遊」など、ヴォルターズについて、まだ多くの課題があるということがわかった。

SWOT分析などの手段を用いて現状を分析し課題と解決策を考えることにより、これまで気づいていなかったヴォルターズの魅力を発見することができ、非常に有意義な活動となった。

どこに疑問をもって、その背景にはどんな課題があるかをまず考えることが大事だと分かった。人間を観察して、理由を分析することがマーケティングの基本だと感じた。



熊本大学
Kumamoto University

KUMAMOTO
VOLTERS